

国別動向

欧州諸国

◇フランス

シラク新内閣発足

フランスでは、3月央の国民議会選挙において野党保守連合が過半数の議席を獲得したことから、共和国連合(R.P.R.)総裁のジャック・シラク氏(パリ市長を兼務)が新首相に任命され、第5共和制下では初めて大統領と出身母体の異なる「共存(cohabitation)」政権が発足した(本年4月号「要録」参照)。新内閣は、発足直後EMS再調整を通じてフラン切下げを行うとともに、インフレ抑制のための緊縮路線は堅持しつつも、物価、為替面における自由化措置を盛込んだ一連の経済政策や雇用対策に配慮した86年度補正予算案を相次いで発表した(本号「要録」参照)。

景気は内需中心に回復基調

景気動向をみると、輸出は更年後頭打ち傾向が一段と強まっているが、一方で設備投資が堅調であり、また個人消費も徐々に持直すなど、全体として緩やかな回復基調を継続している。さらに先行きについても、最近の原油価格低下による実質所得引上げ効果も加わって、このところ政府(前社会党内閣、85年9月時点86年実質成長率見通し+2.1%→3月改訂後+3.0%)をはじめ、各調査機関(INSEE等)とも見通しを上方改訂するなど、楽観的な見方が広がっている。

すなわち、まず需要面の動きをみると、輸出はOPEC向けおよび米国向けの大幅な落込みに加え、EC域内向けも更年後減少気味となっていることから、頃来の頭打ち傾向が一段と明確化しつつある(輸出額前年比、7~9月+4.4%→10~12

月+2.0%→1~3月△2.0%)。一方民間設備投資は、稼働率の高水準持続、企業収益の好調(非金融企業部門の税引前利益前期比、7~9月+5.9%→10~12月+0.9%)および金利低下の効果等を反映して堅調裡に推移しており(同部門の実質総固定資本形成前年比、7~9月+8.5%→10月~12月+4.5%)、また個人消費も、家計の実質可処分所得の増加を主因に、自動車の売行きが急増するなど昨秋以来持直し傾向を示している(小売売上数量前年比10~12月+4.0%→1~3月+2.3%)。この間在庫については、資本財、耐久消費財の出荷増、中間財の生産調整の効果を反映して、企業の在庫過剰感が急速に後退している(INSEEによる在庫判断D.I.:「過剰」-「不足」企業・%、1月+22→2月+17→3月+13)。

このような需要動向を反映して、鉱工業生産(建設、公共事業を除く)は、エネルギーおよび耐久消費財部門を中心に緩やかな増加を続けており(前年比、10~12月+1.5%→1~2月+1.5%)、製造業稼働率も高水準を継続している(10~12月82.8%→1~3月82.9%)。先行きについても、最終需要面の底固さや在庫調整の進捗を反映して、「緩やかな生産増を継続しよう」(フランス銀行月報)との見方が多い。

この間雇用情勢をみると、失業者数は政府による若年層向け雇用対策の奏効等もあって昨年央以降緩やかな減少を続けていたが、更年後は再び増加に転じており(12月2,325千人→3月2,389千人)、つれて失業率もやや上昇した(12月10.1%→3月10.4%)。今後についても、86年度補正予算案に盛り込まれた雇用対策の執行により、ある程度の雇用増は期待されるものの、若年層・女子の労働市場への新規参入増が続いていることに加え、「新内閣の打出した従業員解雇に関する許可手続廃止措置により今後失業者が増加する」(OFCE<フランス経済動向調査会>)面も予想されるため、依然高水準の失業が続く見通しである。

フランスの主要経済指標

	1984年	1985年	1985年	1986年	1985年	1986年		
			第4 四半期	第1 四半期	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	132 (2.3)		134 (1.5)		132 (1.5)	131 (3.2)	133 (0.0)	
小売上数量指数* (1976年=100)	94.3 (△ 3.6)	94.2 (△ 0.1)	93.7 (4.0)	93.0 (2.3)	91.9 (1.9)	93.9 (4.6)	92.0 (1.2)	93.1 (1.2)
新車登録台数* (千台)	146.5 (△ 12.8)	146.9 (0.3)	141.1 (△ 1.1)		134.7 (△ 6.9)	155.4 (15.4)		
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	246.0 (7.6)							
失業者数* (千人)	2,308.5 (15.0)	2,395.4 (3.8)	2,346.6 (△ 1.7)	2,378.1 (△ 0.4)	2,322.0 (△ 3.5)	2,378.1 (△ 2.2)	2,367.6 (△ 2.2)	2,388.5 (△ 1.1)
○失業率* (%)	9.9 (8.8)	10.3 (9.9)	10.2 (10.4)	10.3P (10.5)	10.1 (10.5)	10.3 (10.5)	10.3P (10.5)	10.4P (10.4)
消費者物価指数 (1980年=100)	149.3 (7.4)	158.0 (5.8)	160.1 (4.8)	160.3 (3.6)	160.3 (4.7)	160.4 (4.2)	160.0 (3.4)	160.5 (3.0)
卸売物価指数 (1962年=100)	475.4 (9.5)		494.9 (1.0)		498.0 (1.0)			
○コール・レート (翌日もの・%)	11.74 (12.53)	9.94 (11.74)	9.11 (11.06)	8.71 (10.61)	9.02 (10.95)	8.84 (10.57)	8.78 (10.59)	8.51 (10.67)
○国債利回り (長期国債、期末・%)	11.79 (13.32)	10.47 (11.79)	10.47 (11.79)	8.43 (11.31)	10.47 (11.79)	10.07 (11.38)	9.25 (11.46)	8.43 (11.31)
マネーサプライ*(月末M ₂)	(9.6)	(5.0)	(6.3)		(5.0)	(6.1)	(6.2)	
“ (“ M ₃)	(9.4)	(5.0)	(6.7)		(5.0)	(5.5)	(5.2)	
銀行貸出(月末)	(9.5)							
輸出* (FOB、億フラン)	8,508.0 (17.7)	9,071.5 (6.6)	757.0 (2.0)	731.1 (△ 2.0)	743.0 (△ 3.1)	763.3 (9.7)	738.8 (△ 3.0)	691.4 (△ 11.5)
輸入* (FOB、億フラン)	8,752.4 (13.3)	9,309.6 (6.4)	767.6 (1.4)	723.0 (△ 7.4)	768.6 (0.8)	728.7 (△ 2.3)	737.9 (△ 8.5)	717.3 (△ 9.2)
○貿易収支* (億フラン)	△244.5 (△434.6)	△238.1 (△244.5)	△ 10.5 (△ 14.2)	8.1 (△ 34.7)	△ 25.6 (△ 5.1)	34.6 (△ 50.4)	0.9 (△ 45.7)	△ 25.9 (△ 5.7)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	47,772 (50,637)	54,169 (47,772)	54,169 (47,772)		54,169 (47,772)	53,698 (47,814)		

- (注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数。
 2. *印は季節調整済み計数。
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、国債利回り、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. 金価格は毎年6月および12月に評価変え。
 5. 失業率のP印は、当局試算。

物価は一段と鎮静化

物価動向をみると、フラン・対ドル相場の上昇、原油価格の大幅下落等を背景に一段と鎮静の度合いを強めており、3月の消費者物価上昇率は前年比+3.0%と67年10月以来の低い伸びにとどまった。また先行きについても、EMS再調整によるフラン切下げの影響はあるものの、基調的には落ち着き傾向が続く見通しにある。このため政府は、4月に消費者物価上昇率見通しの引下げ(年

末の前年比、当初見通し<85年9月>+2.9%→改訂見通し+2.3%)を行う一方、企業の価格競争を促進するとの観点から工業製品等の物価統制を大幅に自由化する措置を発表した(本号「要録」参照)。

この間貿易収支は、3月には中間財、農業製品を中心とする輸出の大幅減少から3か月ぶりに赤字を記録したが、ならしてみれば輸入の落込みが輸出の減少を上回っているため、更年後は黒字基

調に転じている(10~12月平均△10.5億フラン→1~3月同+8.1億フラン)。また経常収支についても、貿易収支の好転に加えてサービス等貿易外収入の増加が続いているため、昨年以降の黒字基調を持続している(昨年は79年以來6年ぶりに経常収支が黒字に転換<31億フラン>)。

フランス銀行、市場介入金利を小刻みに引下げ金融面の動きをみると、フランス銀行は物価の一段の落ち着き、EMS再調整以降のフラン相場の堅調等を背景に4月中2度にわたりコール市場介入金利を引下げた(手形買切りオペ・レート、8.25%→7.75%<15日>→7.50%<29日>)。なお、15日の引下げに際しては、マネーサプライ<M3>が目標値<本年第4四半期の前年比+5%以下>をやや上回る伸びを続けていることを勘案し、預金・貸出準備率の引上げ措置を併せて発表<4月26日実施>)。こうした状況下、短期市場金利は年初来一貫して低下傾向を続け(コール翌日物レート<月中平均>2月8.78%→3月8.51%→4月8.17%)、また長期市場金利も、こうしたフランス銀行の市場運営態度に加え、外人投資家によるフラン債投資の活性化もあって大幅な低下を示し、4月中には短期金利を下回る局面もみられた(長期国債流通利回り<月中平均>2月9.77%→3月8.80%→4月7.88%)。この間、昨年11月央以降銀行収益面への配慮から据置かれていた市中銀行の短期貸出基準金利は、4月21日、上記フランス銀行の金融緩和スタンスを受けて約5か月ぶりに引下げられた(10.60%→10.10%)。

アジア諸国

◇シンガポール

86年成長見通しを下方修正

最近のシンガポール経済は、輸出の減退と建設事業の不振を主因とした内需の落込みが一段と

深刻化しており、実質成長率(前年比)は、85年中△1.8%と建国以来初のマイナス成長を記録したあともむしろマイナス幅を拡大している(86/1~3月△3.4%<4月、リー通産相代行>)。このため政府も86年の成長見通しを下方修正するに至っている(政府見通し1月時点0%→4月時点△1.5%)。

製造業部門の動向をみると、石油精製が受託先インドネシアの原油減産などから低迷を続けており(生産前年比、85/7~9月△6.8%→10~12月△7.9%)、造船も受注不振から低操業となっている。さらに電機・電子部品も輸出停滞を主因に減産を余儀なくされており(同、△12.4%→△21.3%)、このため製造業全体の生産は前年を1割方下回る水準で推移している。

非製造業部門も、運輸・通信は堅調さを保っているが、建設が民間住宅、ホテルの供給過剰から一段と落込んでおり、また金融・サービスも国内景気の減速等から一頃に比べ減速の方向にある(業種別GDP前年比、運輸・通信85/7~9月+0.9%→10~12月+3.6%、建設同△15.6%→△23.7%、金融・サービス同+3.0%→+2.0%)。

こうした状況下、過去10年間ほぼ一貫して低下してきた失業率が昨年央以降急速に上昇し、更年後は17年ぶりの高水準を記録した(84年2.7%→85年4.9%→86/3月6.1%)。

物価は、輸入価格の低下や食料品価格の安定などから、引続き落ち着いている。

貿易動向をみると、輸出が昨年来、米国・ASEAN諸国向けを中心に前年水準を割込んでいるが、輸入も原油を中心として大幅に減少しているため、貿易収支はむしろ改善傾向をたどっている。

この間、3月に国会に提出された86年度予算案をみると、歳出規模は220.6億シンガポール・ドルと前年度当初予算比+17.6%の伸びとなっている。政府は同予算案発表に際し、「公共事業と企業減税を柱に独立以来の深刻な不況の打開を図

シンガポールの主要経済指標

(前年比・%)

		1983年	1984年	1985年			1986年	
				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
実質	G D P	7.9	8.2	△ 1.8	△ 1.4	△ 3.5	△ 5.0	△ 3.4
製造業	生産	2.1	9.0	△ 7.3	△ 8.3	△ 10.0	△ 10.1	△ 8.5
C	P I	1.2	2.6	0.5	0.7	0.5	0.6	(1月) 0.3
W	P I	△ 3.7	△ 0.6	△ 2.3	△ 1.4	△ 2.5	△ 2.6	△ 3.0
(注) 貿易 (億米ドル)	輸出 (前年比・%)	218.5 (△ 5.0)	240.7 (△ 10.2)	228.0 (△ 5.3)	57.3 (△ 5.1)	54.4 (△ 10.9)	57.1 (△ 4.2)	(1～2月) 36.3 (△ 9.7)
	輸入 (前年比・%)	281.6 (△ 0.0)	286.6 (△ 1.8)	262.7 (△ 8.4)	65.9 (△ 9.6)	62.2 (△ 11.6)	66.3 (△ 8.1)	(1～2月) 40.6 (△ 12.1)
	貿易収支 〔前年同期〕	△ 63.0 〔△ 73.8〕	△ 45.9 〔△ 63.0〕	△ 34.7 〔△ 45.9〕	△ 8.6 〔△ 12.5〕	△ 7.8 〔△ 9.3〕	△ 9.1 〔△ 12.5〕	(1～2月) △ 4.3 〔△ 5.9〕
外貨準備高(末残・億米ドル)		92.6	104.2	n.a.	110.2	116.1	(10月末) 120.2	n.a.

(注) 通関ベース。

る」(リチャード・フー蔵相)旨表明している(本年4月号「要録」参照)。またこれに先立って、2月には法人税引下げ、中央積立基金(C P F)負担率軽減などを柱とする景気対策が発表されており、4月以降漸次実施される予定となっている(本年3月号「要録」参照)。

◇フィリピン

景気は依然停滞

フィリピン経済は、輸出の低迷や緊縮政策の影響等から停滞を続けており、85年の実質経済成長率は前年に引続きマイナスとなった(実質G N P前年比、84年△5.3%→85年△3.95%)。86年につき政府は、原油輸入価格の下落やアキノ新政権樹立(2/25)による企業マインド好転等の効果から3年ぶりのプラス成長となる(+2%<4月、オンピン蔵相)と予想しているが、最近も景況ははかばかしい回復を示しておらず、現地エコノミスト等の見方ではゼロないし若干のプラス成長にとどまるとの予想が多い。この間貿易収支は、景気の停滞による輸入の減少から赤字幅が縮小しており、また物価も落ち着き傾向を示している。

最近の生産動向をみると、製造業が輸内需の低迷や輸入抑制に伴う資本財、中間財等の不足から、電気機械、輸送用機器、紙・ゴム製品等を中心に85年中大幅な減産をみ(前年比△8.0%)、その後も最近に至るまで停滞を続けている模様である。また建設業も、公共事業の抑制や民間設備投資の減少から低迷している。さらに農業も、米作、バナナ等は好天にも幸いされ豊作となったが、砂糖、ココナツ等の多くの作物は施肥不足や市況の低迷から不振を続けている。

この間消費者物価は、為替レートの安定や国内需給の引緩みから落ち着き傾向を示し、86年1～2月は前年比+3.7%の水準にとどまった(ピーク84/10月+63.8%)。もっとも、2月の大統領選挙中の意図的な緊縮政策の緩和や選挙費用支払いの影響から、マネーサプライ、財政赤字(86/1～3月△96億ペソ、年間△170～△220億ペソ、当初見通し△69億ペソ)が急増した模様であり、今後物価等への悪影響が懸念されている。

一方対外収支をみると、輸出が一次産品需要の低迷からココナツ油、砂糖、木材等を中心に不振を続けている(前年比、85年△14.3%→86/1～2

フィリピンの主要経済指標

(前年比・%)

		1983年	1984年	1985年			1986年				
				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月				
実	質	G	N	P	1.3	△ 5.5	△ 3.95	△ 4.3	—	—	—
C	P	I	10.1	50.3	23.1	33.1	15.7	7.7	(1～2月)	3.7	
貿 易 (億米ドル)	輸 出 (前年比・%)	48.9 (△ 1.6)	52.7 (△ 7.9)	* 46.2 (△ 14.3)	11.7 (△ 10.9)	11.6 (△ 16.7)	(10～11月) 7.5 (△ 10.7)	(1～2月) * 6.8 (△ 9.5)			
	輸 入 (前年比・%)	79.8 (△ 3.5)	64.3 (△ 19.4)	* 51.0 (△ 15.8)	14.7 (△ 1.9)	13.8 (△ 23.1)	(10～11月) 8.2 (△ 24.3)	(1～2月) * 7.3 (△ 4.2)			
	貿易収支 [前年同期]	△ 30.9 [△ 33.0]	△ 11.6 [△ 30.9]	* △ 4.8 * [△ 6.8]	△ 3.0 [△ 1.9]	△ 2.2 [△ 4.0]	(10～11月) △ 0.7 [△ 2.4]	(1～2月) * △ 0.5 [△ 0.2]			
外貨準備高(末残・億米ドル)		9.0	8.9	11.2	10.8	14.9	11.2	(2月)	9.6		
対外債務残高()		265	265	270	—	—	—	—			

* 中銀、政府公表計数

月△9.5%)が、輸入も緊縮政策の効果や景気の停滞持続から減少(同、85年△15.8%→86/1～2月△4.2%)しているため、貿易赤字幅は縮少(84年△6.8億ドル→85年△4.8億ドル→86/1～2月△0.5億ドル)している。

政策面をみると、新政権は現在新経済5か年計画(87～91年)の編成に着手した段階であり、具体的な施策としては、石油製品・電気料金の引下げ(3月)が実施された程度にとどまっているが、これまで伝えられた新政権の経済改革方針として

は、①独占の排除、②土地開放をてことした農業生産の向上と食糧自給体制の確立、③労働集約的かつ農村型工業の振興による失業・貧困問題の解決等があげられている。また対外面では、諸外国、国際機関等の支持を確保して、IMFを始めとする国際機関の融資、政府間援助、さらには既存債務返済条件の緩和等を求める方針を打出しており、こうしたなかで4月にはアジア開発銀行による同国向け融資(1億ドル、農業部門等開発資金)等が決定された。